

## 別紙 1

### 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

#### 1 目的

幼児教育の質の向上のため、環境の緊急整備を行うことにより、質の高い環境で、子供を安心して育てることができる体制を整備することを目的とする。

#### 2 内容

##### (1) 内容

遊具等環境整備施設における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の設備整備

##### (2) 実施主体

都道府県

##### (3) 事業者

学校法人又は社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置する場合に限る）

#### 3 交付基準額・負担割合

##### (1) 交付基準額

遊具等環境整備      1 施設当たり      1, 8 0 0 千円

##### (2) 負担割合

ア 幼保連携型認定こども園及び幼稚園型認定こども園

国 1 / 2、事業者 1 / 2

イ 幼稚園

国 1 / 3、事業者 2 / 3

##### (3) 下限額

・ 一台につき 50 万円以上の遊具

・ 一式の購入につき 10 万円以上の運動用具・教具・保健衛生用品

#### 4 対象経費

遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の教育の質の向上に必要な設備整備に要する経費（短期間のうちに消耗する物品や個人の所要に係る物品を除く）

## 5 留意事項

- ・対象経費にかかる設備整備については、大規模な工事を伴わないものとする。
- ・「遊具等環境整備施設における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の設備整備」については、交付決定年度に幼稚園で、交付決定年度の翌年度から幼保連携型認定こども園又は幼稚園型認定こども園に移行する場合、国の負担割合を1／2以内として国庫補助の対象とすることができる。ただし、実施主体において、認定こども園への移行の確認等を適切に行うこと。
- ・施設における遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の設備の整備を対象としているため、これらの購入費用や設置、備え付けに必要な経費は対象となるが、他の国庫補助で対象としているアスレチック遊具、野外ステージ等の整備は対象とならない。また、設備の整備に当たり要する地ならし等の工事経費、既存設備の撤去費用等も対象とならない。
- ・他の国庫補助事業と重複して申請することはできない。

## 別紙 4

### 幼児教育の質の向上のための ICT 化支援

#### 1 目的

保育 DX の推進等を踏まえ、幼稚園等における ICT 環境を整備することにより、教員等の業務負担を軽減し幼児と向き合う時間を確保すること等を通じて、幼児教育の質の向上を図ることを目的とする。

#### 2 内容

##### (1) 内容

幼稚園等における教員等の業務負担軽減に資するシステム導入や、端末の購入等に必要な経費に対する補助を行う。

##### (2) 実施主体

都道府県

##### (3) 事業者

市町村（特別区を含む。）、学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置する場合に限る。）

##### (4) 対象施設

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、幼保連携型認定こども園

#### 3 交付基準額・負担割合

##### (1) 交付基準額

1 施設当たり 1,000 千円（6 学級以下）  
1,500 千円（7 学級以上）

##### (2) 負担割合

国 1 / 2、事業者 1 / 2

##### (3) 学級数について

原則として学級数については、交付金申請年度の前年度に学校基本調査で園が回答した学級数とする。

ただし、交付金申請年度に学級数の変更を予定している場合は、変更後の学級数とする。

#### 4 対象経費

- ①幼稚園等における教員等の業務負担軽減に資するため、以下のⅠからⅣに掲げる機能を1つ以上有するシステムを導入するために必要となる経費。

(※)

- Ⅰ．教育に係る計画・記録に関する機能
- Ⅱ．園児の登園及び降園の管理に関する機能
- Ⅲ．保護者等との連絡に関する機能
- Ⅳ．キャッシュレス決済に関する機能

※システム導入に必要な端末等の備品やインターネット環境の整備等を含む。

- ②上記機能を使用するために必要な端末等の備品の更新費用

#### 5 留意事項

- ・情報システムを導入するに当たり必要となるパソコン・タブレット等の備品、付属品や消耗品の購入費（原則として運搬費・調整費等の付帯経費は除く）についても対象とする。ただし、教員等の業務負担軽減に資するものとして、具体的な使用目的や必要性があるものでなければならない。
- ・対象経費については、当該申請年度にかかる経費とし、システム等のリース料や保守費等については、原則単年度の契約とすること。（複数年契約をせざるを得ない場合については、按分を行って当該申請年度に係る経費を算出するなど適切に対象経費を算出すること。）
- ・すでに導入しているシステムや端末等の保守費、リース料、通信費等については対象とならない。
- ・通信環境の整備については、大規模な施設の改修工事を伴わないものとする。
- ・一つの園において補助を受けた最終年度から5年間は、補助を受けることができない。ただし、やむを得ない事情による場合はこの限りではない。
- ・他の国庫補助事業と重複して申請することはできない。